

第 21 期定時株主総会招集ご通知に際しての法令 及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2017 年 1 月 1 日から 2017 年 12 月 31 日まで)

株式会社アウトソーシング

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の連結計算書類は、当連結会計年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

98社

主要な連結子会社の名称

株式会社アネブル

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

OSセミテック株式会社

株式会社シンクスバンク

共同エンジニアリング株式会社

株式会社PEO

株式会社OSパートナーズ

株式会社ORJ

株式会社アウトソーシングトータルサポート
IOD株式会社

株式会社アイズ・インターナショナル

アメリカンエンジニアコーポレイション

株式会社アウトソーシングビジネスサービス

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED

NTRINSIC CONSULTING SPRL

J. B. W. GROUP LIMITED

CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD

INDEX CONSULTANTS PTY LTD

OS (THAILAND) CO., LTD.

PT. OS SELNAJAYA INDONESIA

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

OS VIETNAM CO., LTD.

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

ALP CONSULTING LIMITED

OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.

EXPROCHILE S. A.

HOBAN RECRUITMENT PTY LTD

OS HRS SDN. BHD.

OUTSOURCING UK LIMITED

VERACITY OSI UK LIMITED

LIBERATA UK LIMITED

Orizon GmbH

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社のうち、ALP CONSULTING LIMITED及びOS HRS SDN. BHD. の決算日は3月31日、BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDの決算日は6月30日、J. B. W. GROUP LIMITEDの決算日は7月31日であり、OS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 金融商品

イ. 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループの金融資産は、契約上の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(c) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a)(b)のいずれにも分類されないもの

金融資産は当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引コストを加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

利息の認識が重要でない短期の債権を除き、利息収益は実効金利を適用して認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。売却可能金融資産の認識が中止された場合、または、減損損失が認識された場合には、当該時点までのその他の包括利益は、その期間の純損益に振替えております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

売却可能である資本性金融商品に係る配当は、当社グループが支払を受ける権利が確定した期に純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠になります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。

以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻し入れは認識いたしません。

(iv) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または、金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

ロ. 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

ハ. 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現負債の決済を同時に行う意図を有す場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

ニ. デリバティブ

当社グループは、為替レート及び長期借入金の金利変動リスクを低減するため、通貨金利スワップを締結しております。デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

② 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

③ 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2－81年
- ・機械装置及び運搬具 2－17年
- ・工具器具及び備品 1－24年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

④ 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

また、企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した顧客関連資産を無形資産として取得日の公正価値で計上しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 2－12年
- ・顧客関連資産 5－15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

⑤ リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

⑥ のれん

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

⑦ 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

⑧ 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

⑨ 従業員給付

イ. 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、未認識の過去勤務費用及び制度資産の公正価値を控除し、確定給付型退職給付制度の再測定額を調整して算定しております。また、期待運用収益及び利息費用は、売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上しております。

確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後にすでに権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しております。

ロ．短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、従業員から過年度及び当年度に提供された勤務の対価として支払うべき法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

⑩ 収益

収益は、役務の提供及び物品の販売から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

イ．役務の提供

役務の提供による収益は、役務が提供された会計期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて、あるいは役務提供完了時に収益を認識しております。

具体的には、人材派遣契約取引のように、一定期間に継続して業務提供することを請負う取引においては、契約に基づく業務提供期間において提供した役務の進捗度である労働時間に応じて、収益を認識しております。

人材紹介事業である有料職業紹介取引においては、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した日を役務提供の完了時点として収益を認識しております。また、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合に備えて、負債を認識しております。

なお、役務の提供においては、役務提供の成果が信頼性を持って見積もることができる場合を除き、発生した費用が回収されると認められる範囲でのみ収益を認識しております。

ロ．物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

ハ. 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、工事進行基準を適用しております。工事進行基準では、工事契約収益は進捗度に応じて工事が行われる複数の会計期間に収益として認識しております。工事契約の成果は、以下のすべての要件を満たす場合に信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- ・工事契約収益の合計が、信頼性をもって測定できること
- ・契約関連の経済的便益の流入する可能性が高いこと
- ・契約の完了に要する工事契約原価・期末日の進捗度が信頼性をもって測定できること
- ・契約に帰属させることのできる工事契約原価が明確に識別でき、かつ信頼性をもって測定でき、実際発生原価を見積りと比較できること

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、既に計上した工事契約原価を上限とし、回収可能性が高い金額のみを工事契約収益として認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識し、作業の完了前に受領した金額は前受金として計上しております。

⑪ 外貨換算

イ. 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

収益及び費用については、著しい変動のない限り、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。また、公正価値で計上された外貨建非貨幣性資産及び負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

ロ. 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分されたときに損益として認識されます。

⑫ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	93百万円
土地	1,284百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,538百万円
長期借入金（1年内返済予定含む）	1,200百万円

上記の他、3ヶ月超定期預金については、578百万円を工事履行保証保険の担保に供しております。

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	178百万円
--------------	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

9,237百万円

(4) 財務制限条項

借入金のうち、株式会社あおぞら銀行その他14行（借入金残高13,205百万円）、株式会社三井住友銀行（借入金残高41百万GBP）、株式会社三井住友銀行その他5行（借入金残高6,000百万円）、三井住友信託銀行株式会社その他2行（借入金残高3,342百万円）、オリックス銀行株式会社その他4行（借入金残高2,070百万円）及び株式会社日本政策投資銀行（借入金残高1,499百万円）との金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。

（株式会社あおぞら銀行その他14行）

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日（以下「基準日」という。）におけるグロス・レバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を基準値（5～6倍）未満に維持すること。
なお、EBITDAとは、連結損益計算書における営業利益に減価償却費、無形資産の償却費、のれん減損損失を加算した合計額をいう。
- ② 各基準日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ネット有利子負債/EBITDA）を基準値（3～4倍）以下に維持すること。
なお、ネット有利子負債とは、有利子負債から現預金を控除した金額をいう。
- ③ 各基準日における連結財政状態計算書の純資産比率（資本合計/総資産）を20%以上に維持すること。
- ④ 各基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額の75%以上に維持すること。
- ⑤ 各基準日における連結損益計算書に記載される営業損益にのれん減損損失を加算した合計額を2回連続して損失としないこと。
- ⑥ 各基準日における株式会社アウトソーシングテクノロジー及びその他5社のEBITDAの合計額を1,500百万円以上に維持すること。

(株式会社三井住友銀行)

- ① 2017年6月30日以降、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における負債比率が、2021年6月30日まで既定の範囲(3~5倍)を超過しないこと。
- ② 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の支払利息調整後税引前損益が、損失とならないこと。
- ③ 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の資本の部の金額が、マイナスにならないよう維持すること。
- ④ 2021年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の資本的支出が、GBP960,000を超過しないこと。

(株式会社三井住友銀行その他5行)

- ① 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2016年12月期末日における当該金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における当該金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ③ 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益(但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。)及び連結キャッシュフロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4倍を超えないこと。
なお、有利子負債とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

(三井住友信託銀行株式会社その他2行)

- ① 各連結会計年度の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を直前の同金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の営業損益を2期連続して損失としないこと。

(オリックス銀行株式会社その他4行)

- ① 2016年12月期決算以降の決算期につき、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される連結営業損益が2期連続で損失とならないようにすること。
- ② 2016年12月期決算以降の決算期につき、各年度の決算期の末日における連結の財政状態計算書における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(株式会社日本政策投資銀行)

- ① 各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書に示される資本合計の金額から連結持分変動計算書に示される在外営業活動体の換算差額を控除した金額を、前年度末における連結財政状態計算書に示される資本合計の金額から連結持分変動計算書に示される在外営業活動体の換算差額を控除した金額の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

101,968,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	733	42円00銭	2016年12月31日	2017年3月30日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2018年3月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 1,937百万円
- ・1株当たり配当額 19円00銭
- ・基準日 2017年12月31日
- ・効力発生日 2018年3月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式

723,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品のリスク及びそのリスク管理体制は、以下のとおりであります。

① 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

② 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

③ 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っています。

④ 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループでは、金利変動リスクを軽減するために、変動・固定金利のバランスを金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを管理しております。

⑤ 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2017年12月31日における帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
売却可能金融資産		
株式	603	603
債券	10	10
保険積立金	84	84
その他	96	96
デリバティブ金融資産		
通貨金利スワップ	65	65
貸付金及び債権		
貸付金	181	181
敷金及び保証金	1,923	1,903
預け金	239	239
合計	3,201	3,181
負債：		
償却原価で測定される金融負債		
長期借入金 (1年内返済予定含む)	42,066	41,871
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,265	2,145
長期未払金 (1年内支払い含む)	289	283
その他	9	9
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
長期未払金 (1年内支払い含む)	482	482
非支配株主に係る売建プット・オプション 負債	4,563	4,563
合計	49,674	49,353

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 売却可能金融資産

売却可能金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っております。

割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率で算定しております。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリーレート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e. リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f. 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

g. 条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

h. 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	244円76銭
基本的1株当たり当期利益	62円53銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」及び「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は2017年12月25日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがグローバル株式会社の発行済株式の90.0%を取得し、子会社化することを決議し、2017年12月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2018年1月4日付で株式の取得が完了しております。

1. 株式取得の目的

同社のインフラを活用することにより、技術系アウトソーシング事業の拡大を図るため。

2. 株式取得の相手先の名称

熊倉 光良 他2名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

①名称 グローカル株式会社

②主な事業内容 人材派遣業、業務請負業、設計及び開発受託・採用コンサルティング事業

③規模 (2017年3月期)

資本金 10百万円

売上高 1,919百万円

④所在地 神奈川県横浜市

4. 株式取得の時期

2018年1月4日

5. 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

①取得株式数 180株

②取得対価 1,152百万円

③取得後の持分比率 90.0%

6. 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

7. その他の注記

(1) 企業結合等に関する注記

① Orizon Holding GmbHの取得

イ. 企業結合の概要

(i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	Orizon Holding GmbH
事業の内容	持株会社
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	Orizon GmbH
事業の内容	人材派遣、請負、人事コンサルティング事業
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	jobs in time medical GmbH
事業の内容	医療機関への人材派遣事業
所在地	ドイツ連邦共和国ベルリン市
被取得企業の子会社の名称	Orizon Hamburg GmbH
事業の内容	人材紹介事業
所在地	ドイツ連邦共和国ハンブルグ市
被取得企業の子会社の名称	Orizon Projekt GmbH
事業の内容	製造請負事業
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	Plumer Konstruktionen GmbH
事業の内容	事業管理
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市

(ii) 企業結合を行った主な理由

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(iii) 企業結合日

2017年1月4日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率	
株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	
Orizon Holding GmbH	100.0%
Orizon GmbH	100.0%
jobs in time medical GmbH	60.0%
Orizon Hamburg GmbH	80.0%
Orizon Projekt GmbH	100.0%
Plumer Konstruktionen GmbH	100.0%
取得後の議決権比率	全被取得企業 同上

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、現金を対価とする株式取得により、上記 (vi) に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Holding Germany GmbHが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

ロ. 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	7,564
合計	7,564

当企業結合に係る取得関連費用608百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は512百万円、当連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は96百万円です。

ハ. 発生したのれんの金額等

のれん	6,936百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

ニ. 取得資産及び引受負債

取得日現在のOrizon Holding GmbHの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	6,077
非流動資産	188
顧客関連資産	1,536
資産合計	7,801
流動負債	6,579
非流動負債	535
負債合計	7,114
非支配持分（注2）	59
親会社持分	628

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権4,436百万円であります。

（注2） 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

② アメリカンエンジニアコーポレーションの取得

イ. 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	アメリカンエンジニアコーポレーション
事業の内容	冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負 冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理 及び販売
所在地	米国デラウェア州

(ii) 企業結合を行った主な理由

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

(iii) 企業結合日

2017年4月3日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、アメリカンエンジニアコーポレーションの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、アメリカンエンジニアコーポレーションは被取得企業に該当いたします。

ロ. 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	7,910
合計	7,910

当企業結合に係る取得関連費用95百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は63百万円、当連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は32百万円です。

ハ. 発生したのれんの金額等

のれん	2,978百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

ニ. 取得資産及び引受負債

取得日現在のアメリカンエンジニアコーポレーションの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産 (注)	7,128
非流動資産	1,839
顧客関連資産	1,134
資産合計	10,101
流動負債	4,664
非流動負債	505
負債合計	5,169
親会社持分	4,932

(注) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権3,233百万円であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産
貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	27百万円
土地	90百万円
関係会社株式	11,661百万円
計	11,780百万円

※関係会社株式の一部は、連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDによる金融機関からの借入のために供している資産であります。

② 担保資産に対応する債務

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	13,455百万円
------------------------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	971百万円
--------------------	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,356百万円
長期金銭債権	9,853百万円
短期金銭債務	3,966百万円

(4) 債務保証

下記の関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社アネブル	2,288百万円
CELCO (THAILAND) CO., LTD.	44百万円

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

OUTSOURCING UK LIMITED	6,153百万円
ALP CONSULTING LIMITED	68百万円

下記の関係会社における一部の給与計算代行請負契約の不履行から生じる一切の債務について保証を行っております。

OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 EUR1,000,000
------------------	--------------------

下記の関係会社における一部の年金債務について保証を行っております。

LIBERATA UK LIMITED	448百万円
---------------------	--------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	2,586百万円
営業費用	668百万円

(2) 営業取引以外の取引高	2,827百万円
----------------	----------

うち資産譲渡高	2,186百万円
---------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	98株	392株	一株	490株
合計	98株	392株	一株	490株

(注) 自己株式の増加392株は、株式分割による増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
未払事業税	32百万円
その他	5百万円
繰延税金資産合計	38百万円

(固定)

繰延税金資産	
子会社株式評価損	104百万円
貸倒引当金	207百万円
退職給付引当金	73百万円
資産除去債務	46百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	470百万円
評価性引当額	△393百万円
繰延税金資産合計	76百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する費用	△31百万円
子会社株式売却益	△486百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△525百万円
繰延税金資産の純額	△448百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンスリース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

 工具、器具及び備品

 ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	27百万円
1年超	27百万円
合計	55百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	OUTSOURCING UK LIMITED	英国 ダーリントン市	44 (百万ポンド)	海外製造系 及びサービス系事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	資金の貸付 (注1)	490	短期 貸付金	726
							債務保証 担保の提供 (注3)	—	—	6,153 6,158
子会社	OSI Holding Germany GmbH	ドイツ連邦 共和国 アウクスブルク市	25,000 (ユーロ)	海外製造系 及びサービス系事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	貸付の貸付 (注1)	7,568	長期 貸付金	8,278
子会社	(株)アネブル	愛知県 刈谷市	100	国内技術系 アウトソーシング事業	所有 直接 99.45%	役員 の 兼務	債務保証 (注2)	—	—	2,288
子会社	(株)アウトソーシングテクノロジー	東京都 千代田区	483	国内技術系 アウトソーシング事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	資金の借入 (注1)	1,400	短期 借入金	700
							借入金の返済	700		
							子会社株式の 売却(注4)	2,186	—	—
							売却代金 売却益	1,588		
子会社	アメリカンエンジニアコーポレーション	米国 デラウェア州	20 (万米ドル)	国内サービス系 アウトソーシング事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	資金の借入 (注1)	1,700	短期 借入金	1,700

(注1) 貸付け及び借入れの利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び預入はありません。

(注2) (株)アネブルのリース債務残高につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) OUTSOURCING UK LIMITEDの借入金について金融機関に対して債務保証を行うとともに、同社株式を担保として提供しております。

(注4) 子会社株式の売却金額については、外部機関の算定評価額を基礎として両者協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 209円18銭

1株当たり当期純利益 24円37銭

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。